

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成29年6月29日

**【事業年度】** 第68期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

**【会社名】** 松尾電機株式会社

**【英訳名】** MATSUO ELECTRIC CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 執行役員 常 俊 清 治

**【本店の所在の場所】** 大阪府豊中市千成町3丁目5番3号

**【電話番号】** (06)6332-0871(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役執行役員 総務経理部門長 網 谷 嘉 寛

**【最寄りの連絡場所】** 大阪府豊中市千成町3丁目5番3号

**【電話番号】** (06)6332-0871(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役執行役員 総務経理部門長 網 谷 嘉 寛

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	6,124,093	6,299,390	5,648,444	4,684,525	4,484,123
経常利益 又は経常損失(△) (千円)	△542,053	5,496	△238,076	△300,639	△306,572
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (千円)	△729,338	27,651	△1,139,001	△1,597,448	△1,209,390
包括利益 (千円)	△541,779	88,967	△1,014,611	△1,719,485	△1,178,575
純資産額 (千円)	6,688,669	6,701,548	5,589,893	3,870,053	2,691,251
総資産額 (千円)	9,287,620	9,221,077	8,061,681	7,207,337	6,259,855
1株当たり純資産額 (円)	259.95	260.50	217.34	150.49	104.67
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額(△) (円)	△28.34	1.07	△44.28	△62.12	△47.03
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	72.0	72.7	69.3	53.7	43.0
自己資本利益率 (%)	△10.5	0.4	△18.6	△33.8	△36.9
株価収益率 (倍)	—	100.9	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	149,590	△5,565	173,003	△583,834	△957,074
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△224,982	73,756	618	128,098	554,606
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△60,805	△63,941	△65,541	370,739	218,270
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	732,522	737,718	846,688	761,692	577,495
従業員数 (名)	445	424	399	368	314

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 第64期、第66期、第67期及び第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、又潜在株式が存在しないため記載していません。

4 従業員数は、就業人員を表示しています。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	6,124,093	6,299,390	5,648,444	4,684,525	4,484,123
経常利益 又は経常損失(△) (千円)	△440,925	68,761	△240,013	△284,179	△266,680
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	△626,546	96,117	△1,139,083	△1,748,634	△1,136,879
資本金 (千円)	2,219,588	2,219,588	2,219,588	2,219,588	2,219,588
発行済株式総数 (株)	26,220,000	26,220,000	26,220,000	25,720,000	25,720,000
純資産額 (千円)	6,698,548	6,816,937	5,756,333	3,850,113	2,628,996
総資産額 (千円)	9,228,288	9,248,796	8,080,881	7,080,411	6,209,749
1株当たり純資産額 (円)	260.34	264.98	223.81	149.72	102.25
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	1.50 (—)	1.50 (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額(△) (円)	△24.35	3.74	△44.28	△67.99	△44.21
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	72.6	73.7	71.2	54.4	42.3
自己資本利益率 (%)	△9.0	1.4	△18.2	△36.4	△35.1
株価収益率 (倍)	—	28.9	—	—	—
配当性向 (%)	—	40.1	—	—	—
従業員数 (名)	398	379	354	328	278

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 第64期、第66期、第67期及び第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、又潜在株式が存在しないため記載していません。

4 従業員数は、就業人員を表示しています。

## 2 【沿革】

昭和24年12月	資本金50万円をもって会社設立、主としてチューブラ形ペーパーコンデンサの製造販売を開始。
昭和28年5月	東京営業所（現東日本営業部）開設。
昭和32年12月	プラスチックフィルムコンデンサの製造販売を開始。
昭和34年1月	タンタル電解コンデンサの製造販売を開始。
昭和42年1月	島根県平田市（現出雲市）に島根工場建設。
昭和45年12月	島根工場を分離独立、島根松尾電子㈱(現連結子会社)を設立。
昭和49年6月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和57年9月	名古屋営業所（現中部日本営業部）開設。
昭和58年3月	京都府福知山市に福知山工場建設。
平成8年6月	回路保護素子の製造販売を開始。
平成25年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の市場統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に上場。

## 3 【事業の内容】

当社グループは当社と連結子会社1社で構成され、コンデンサ及びマイクロヒューズ等の回路保護素子を中心とした、電子部品の製造販売事業を行っています。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりです。なお、セグメントと同一の区分です。

### タンタルコンデンサ事業

タンタル固体電解コンデンサ、タンタル湿式電解コンデンサの製造販売を行っています。

（主な関係会社）当社

### 回路保護素子事業

マイクロヒューズ、サージアブソーバの製造販売を行っています。

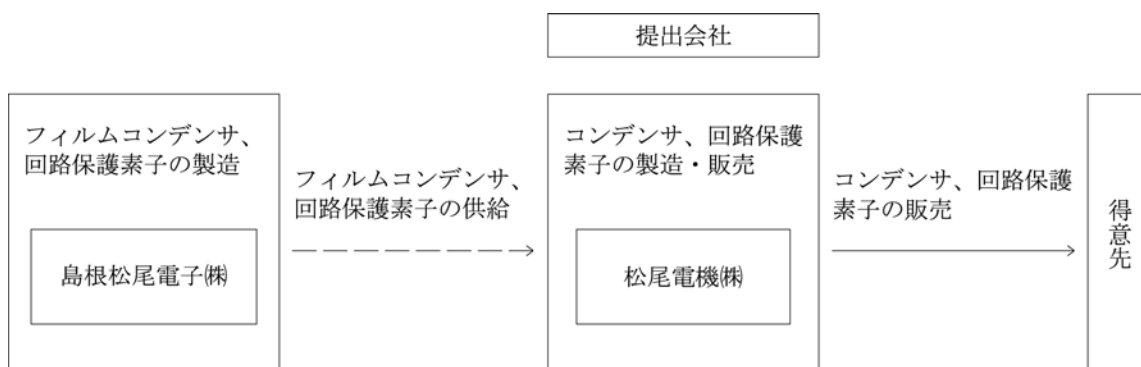
（主な関係会社）当社及び島根松尾電子㈱

### その他

フィルムコンデンサの製造販売を行っています。

（主な関係会社）当社及び島根松尾電子㈱

事業の概要図は次のとおりです。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 島根松尾電子㈱ (注2)	島根県出雲市	100	回路保護素子 事業 その他	100.0	製品の全量を当社へ納入 しています。 なお、当社より資金援助 を受けています。 役員の兼任 役員3名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。

2 特定子会社に該当します。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
タンタルコンデンサ事業	188
回路保護素子事業	26
その他	31
全社(共通)	69
合計	314

(注) 1 従業員数は就業人員です。

2 全社(共通)は、提出会社の一般管理部門、販売部門及び各セグメントに共通の製造間接部門に所属する従業員です。

3 前連結会計年度末に比べ従業員数が54名減少しておりますが、主として、一部の回路保護素子の生産拠点集約に伴う自己都合退職等によるものです。

##### (2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
278	44.6	22.9	4,328

セグメントの名称	従業員数(名)
タンタルコンデンサ事業	188
回路保護素子事業	26
その他	1
全社(共通)	63
合計	278

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員です。

2 全社(共通)は、一般管理部門、販売部門及び各セグメントに共通の製造間接部門に所属する従業員です。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

4 前事業年度末に比べ従業員数が50名減少しておりますが、主として、一部の回路保護素子の生産拠点集約に伴う自己都合退職等によるものです。

##### (3) 労働組合の状況

提出会社である松尾電機㈱、連結子会社である島根松尾電子㈱には、労働組合はありません。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のエレクトロニクス業界の状況につきましては、普及拡大が一段落するスマートフォンや製品単価の低下等による薄型テレビの市場の縮小が影響し、電子部品・デバイスの世界生産も減少しました。当社グループの主力である tantalum コンデンサ業界も、自動車の電装化率の向上に伴う車載用電子機器の増加があるものの、セラミックコンデンサへの置き換え等の影響により、前年同期に比べて世界消費は減少傾向となっています。

このような環境のもとで、当社グループは、当連結会計年度ベースでは、車載用レーダー装置等のカーエレクトロニクス向け及び家庭用火災報知器向けの二酸化マンガン tantalum コンデンサ並びに車載用回路保護素子は増加したものの、リチウムイオン電池向けの高電流ヒューズ及びスマートフォン向けの導電性高分子 tantalum コンデンサの減少を補うことができませんでした。また、地域別では、国内売上高は増加しましたが、海外売上高は、東アジア地区を中心に減少しました。

この結果、当社グループの業績は、売上高につきましては、前年同期比4.3%減少して44億8千4百万円となり、損益につきましては、売上高の減少及び販売価格の下落により、営業損失3億2千2百万円、経常損失3億6百万円となりました。なお、特別利益として、保有する有価証券の売却による投資有価証券売却益2億1千6百万円、特別損失として、コンデンサ製品の取引に関する当局への制裁金及び当局等の調査対応のための弁護士報酬等に伴う独占禁止法等関連損失6億9千1百万円、一部の回路保護素子製品の生産拠点集約化に伴う事業拠点再構築費用2億1千5百万円並びに「固定資産の減損に係る会計基準」に基づく減損損失1億1千1百万円等の計上により、親会社株主に帰属する当期純損失12億9百万円を計上しました。

「第2 事業の状況」に記載されている売上高、受注高等の金額には消費税等は含まれていません。セグメントの業績は次のとおりです。

#### ① tantalum コンデンサ事業

tantalum コンデンサ事業につきましては、車載用レーダー装置等のカーエレクトロニクス向け及び家庭用火災報知器向けの需要は増加しましたが、スマートフォン向けの需要が減少しました。この結果、当連結会計年度の tantalum コンデンサ事業の売上高は37億5千1百万円と前年同期比3.5%減少し、総売上高に占める比率は83.6%と前年同期比0.6ポイント上昇しました。セグメント利益は、1億3千万円（前年同期比28.5%減少）となりました。

#### ② 回路保護素子事業

回路保護素子事業につきましては、車載用回路保護素子は増加したものの、リチウムイオン電池向けの高電流ヒューズの売上高が減少しました。この結果、当連結会計年度の回路保護素子事業の売上高は5億8千万円と前年同期比7.9%減少し、総売上高に占める比率は13.0%と前年同期比0.5ポイント低下しました。セグメント利益は、1千6百万円（前年同期比10.6%増加）となりました。

#### ③ その他

その他の売上高は、1億5千2百万円と前年同期比7.9%減少し、総売上高に占める比率は3.4%と前年同期比0.1ポイント低下しました。セグメント損失は、1千9百万円（前年同期比0百万円悪化）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億8千4百万円減少し5億7千7百万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、独占禁止法等関連損失の支払額の増加及び税金等調整前当期純損失の計上等により、マイナス9億5千7百万円（前連結会計年度比3億7千3百万円減）となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入が増加したこと等により5億5千4百万円（前連結会計年度比4億2千6百万円増）となりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加幅の縮小等により2億1千8百万円（前連結会計年度比1億5千2百万円減）となりました。

フリーキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べて5千3百万円増加し、マイナス4億2百万円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
タンタルコンデンサ事業	3,751,225	△2.2
回路保護素子事業	568,167	14.7
その他	151,580	△1.4
合計	4,470,973	△0.3

(注) 金額は、販売価格によっています。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
タンタルコンデンサ事業	3,820,241	△2.7	427,025	19.3
回路保護素子事業	593,513	△0.4	52,149	32.1
その他	159,668	△4.5	29,777	34.0
合計	4,573,423	△2.5	508,952	21.3

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
タンタルコンデンサ事業	3,751,176	△3.5
回路保護素子事業	580,840	△7.9
その他	152,107	△7.9
合計	4,484,123	△4.3

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)デンソー	1,128,465	24.1	1,174,864	26.2

## 3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、コンデンサ及び回路保護素子を製造・販売する電子部品メーカーとして、「企業の存在を許容するのは、お客様である」ことを原点に、世界中のお客様の信頼を得ることができる価値ある技術商品の開発・製造・販売を事業活動の軸とする「技術立社」であり続けることを経営の基本理念としています。

この基本理念に基づき世界のエレクトロニクス業界の小型・高性能・高信頼性の市場ニーズに適応した質の高い物作りに取り組み、社会の信頼と期待に応えることを経営の基本方針として事業活動を行ってまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、現段階において、売上高の増加と営業利益の確保を最重要課題として取り組み、目標とする経営指標を設定しておりません。

なお、当社が取り組むべき経営課題については、「(3) 中長期的な会社の経営戦略及び(4) 会社の対処すべき課題」をご覧ください。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中長期的な会社の経営戦略として、平成31年3月期を最終年度とする中期経営計画では目標を達成するための基本方針を次のとおり定めています。

- ①組織的営業力を強化し、新規顧客の獲得及び既存顧客からの受注増加を目指し、売上高の増加と営業利益の確保を図る。
- ②成長品種の生産地を福知山工場に移管し、当社の主力工場である福知山工場の損益の黒字化を図る。
- ③当社グループの製品構成を見直し、不採算品種を段階的に縮小する。
- ④本社機能の役割を整理し、それぞれの生産拠点で当該機能を担うことにより、現地現物主義の効果を出すと共に、売上総利益に合わせた生産・管理体制とする。
- ⑤独占禁止法及び競争法に関わる件については、早期解決を目指すと共に、新たに強化したコンプライアンス管理体制を維持し、再発防止を図る。

### (4) 会社の対処すべき課題

エレクトロニクス業界の今後の見通しにつきましては、スマートフォンをはじめとするインターネットに繋がる機器の高機能化及び安全安心ニーズから自動運転支援技術等を搭載した自動車の需要拡大や電装化率の増加が見込まれます。しかしながら、一方で、電子部品業界の今後につきましては、顧客からの価格、信頼性、品質に対する要求がますます強くなり、競争激化により厳しい状況が継続すると予想されます。また、タンタルコンデンサ業界では、セラミックコンデンサへの置き換えが進展するという課題もあります。

当社グループとしましては、平成29年1月16日に東京証券取引所で開示しました「中期経営計画（2018年3月期から2020年3月期まで）の策定に関するお知らせ」に記載しましたとおり、売上高の増加を図る一方で、当該売上高で営業損益を黒字化することを喫緊の課題とします。

そのための施策として、下面電極構造の二酸化マンガンタンタルコンデンサ、導電性高分子タンタルコンデンサ、車載用回路保護素子及び高電流ヒューズを販売重点製品と定め、全社的な顧客対応力を強化します。また、当連結会計年度に実施しました、一部の回路保護素子製品の生産地集約化の効果等によるコストダウンに加え、不採算品種の生産中止及び本社機能の役割の整理・効率化の推進による販売費及び一般管理費の減少を見込みます。以上の事項を着実に推進することにより、営業損益の黒字化に向けて努力する所存です。

なお、当社グループは、コンデンサ製品の取引に関して当局の調査等を受けていますが、その内容は、「4 事業等のリスク (12)法的規制について 及び (13)継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおりです。



#### 4 【事業等のリスク】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のものがあります。

(1) 市場環境の変化について

当社グループは、日本、アジア、欧州、米州等の様々な国・地域に製品を供給しています。したがって、これらの国・地域の経済状況の変化や、対象市場での当社製品に対する需要の変化により当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料の仕入価格動向について

当社主力製品のタンタルコンデンサの主要原材料であるタンタル粉末は「希少金属」であり、その生産は世界的な寡占企業に掌握されています。そのため、その市場価格は当該寡占企業の意向を強く反映したものとなり、下方硬直性を有しています。このことは、他の種類のコンデンサとの価格競争上不利であり、当社グループの損益に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、タンタル粉末を始め、その他の原材料についても仕入価格がさらに上昇する可能性があります、当社グループの損益に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替相場変動の影響について

当社は売上高の約11%は米ドル建の輸出です。原材料の一部も米ドル建で仕入れています。僅少であり、為替リスク削減の効果はありません。米ドル建売掛金残高について、概ね50~60%を目途に為替予約を付して為替ヘッジに努めていますが、米ドルに対する円高が大幅かつ急速に進行した場合、当社グループの損益に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 在庫リスクについて

当社グループは、ユーザーの仕様に合わせた製品の受注生産を行っていますが、事前に確度の高い所要量情報の提供無しに、短期に製品の納入を求められるケースが増加しています。このような受注にも対応するため、リードタイムの短縮に努めると共に、各ユーザーについて納入実績の分析、訪問による生産情報の入手等に基づき見込生産も行っています。しかし、ユーザーの生産計画等の変更により、見込生産した製品が不動在庫化する可能性があります。また、当社グループが属する電子部品業界では、激しい価格競争が行われており、製造原価より正味売却価額が低下する可能性もあります。

これら収益性の低下したたな卸資産については、「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されるため、収益性低下に見合う簿価切り下げ額は売上原価に算入することとなり、生産管理、販売政策の如何によっては、営業損益に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 金融商品に関するリスクについて

当社グループの保有する金融商品に関するリスクについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(金融商品関係)」に記載しています。

(6) カーエレクトロニクス分野への依存、及び主要な販売先について

当社グループの売上は、カーエレクトロニクス、小型携帯電子機器及び電気計測機向けの売上で約70%を占めており、その中でも自動車業界への依存度は高く、当該業界の動向は当社グループの経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。自動車業界の中でも株式会社デンソーに対する販売額は、当社総販売実績の約26%を占めています。従って、同社の経営戦略の如何によって当社グループの経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(7) タンタルコンデンサにかかる新製品及び新技術の企業化について

近年急速に、電子機器が小型化・薄型化し、また取扱い周波数の高周波化が進んでいます。タンタルコンデンサを主力製品とする当社グループとしては、このような技術的要求に適合する高品質・低コストの製品を他社に先がけて開発・販売することが、安定した収益を確保するための最重要課題と認識しています。しかしながら、人的要因、資金的要因等から製品開発計画が意図したように進展しない可能性もあり、また当初目標とした製品を開発できたとしても、技術革新が早く、当該製品を投入すべき市場を既に失っている可能性があります。そのような場合、将来の成長と収益性が低下し、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 環境規制への対応について

昨今環境問題は、企業の社会的責任の一つとして重要視されています。国内外の法令等で規制の強化が始まっており、それに対応して当社グループは環境に関する国際規格の取得や、ハロゲンフリーなどの製品対応を進めています。当社製品がこれら規制に対応できなければ、当社グループの販売活動が制限されることになり、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 退職給付について

当社の従業員退職給付費用及び債務は、割引率等年金数理計算での計算の前提と年金資産の期待運用収益率に基づいて計算されています。当該計算の前提と実際の結果とが乖離する場合、また計算の前提を変更した場合、退職給付費用については将来の期間にわたり、また、退職給付に係る負債及び退職給付に係る調整累計額については連結会計年度末において即時的に影響を及ぼします。今後、割引率の低下、年金運用利回りの悪化があれば、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 災害による影響について

当社グループは、台風・地震などの自然災害や突発的事象に対して予防活動・対応態勢の構築を行っています。生産設備における悪影響を完全に排除できるものではありません。生産設備の停止などお客様に製品を供給できない事態となった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 製品の欠陥について

当社グループは、品質第一をモットーに世界的に認められている品質管理基準に従って製品を製造していますが、将来にわたって製品に欠陥が生じないという保証はありません。製品の欠陥により多額な損失が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 法的規制について

当社グループは、タンタル電解コンデンサ及びアルミ電解コンデンサの取引に関して、中国、EU（欧州連合）等の当局による調査を受けています。

当社は、米国司法省との間では、平成29年2月7日（米国時間）に、コンデンサ事業について当社が米国独占禁止法に違反したとして、制裁金417万米ドル（約474百万円）を支払うこと等を内容とする司法取引に合意しました。これは、平成26年11月以降、同省の電解コンデンサ事業に関する調査に協力し、その過程で、平成13年11月から平成26年1月の間に行われた電解コンデンサの取引の一部に関し、米国独占禁止法に違反すると判断される行為があった事実が確認されたことから、当該司法取引契約の締結を決定したものです。

本件に関連しまして、米国及びカナダにおいて、当社グループを含む複数の日本企業等を相手取り、集団訴訟が提起されており、現在、その手続が進行しています。

上記以外の調査結果等については、当連結会計年度末現在において具体的な動きはありませんが、これらの調査の結果等により、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において主に独占禁止法等関連損失の計上により親会社株主に帰属する当期純損失1,209百万円を計上しています。また、当連結会計年度を含め3期連続で経常損失を計上し、次期以降においても上記(12)に記載のとおり独占禁止法等に関連する支払の発生が見込まれます。

このような状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2. 事業等のリスクに記載した重要事象等を改善するための対応策等」に記載のとおり、当該重要事象等を改善するための対応策を進めることにより利益体質の回復を図り、業績回復に努めています。また、当連結会計年度末日における現金及び預金の残高は1,742百万円であり、当面の十分な手元資金を確保しているため、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しています。

(14) その他

上記に掲げたリスク要因は、当社グループの事業活動等にかかる全てのリスクを網羅するものではありません。これら以外にもリスクが発生する恐れがあり、それにより当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

近年、電子機器の小型軽量化・薄型化及び高周波化がますます進み、電子部品の更なる小型化、大容量化、高性能化のニーズが高まってきています。

また、機能安全への取組みが求められていることから、回路保護に対するニーズが高まってきています

当社は、これら市場のニーズに敏速に対応するために先行した技術開発を行い、新製品の開発、現有製品の改良活動に取り組んでいます。また製品の鉛フリー、国際的な化学物質規制への対応など有害化学物質の管理態勢を強化し、有害化学物質の規制、市場からの要求に対応し、環境問題に対しても積極的な取り組みを行っています。

当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は1億3千4百万円で、セグメント別の主な研究開発活動は以下の通りです。

### タンタルコンデンサ事業

- ・従来構造タイプの二酸化マンガン系タンタルコンデンサ及び導電性高分子タンタルコンデンサのラインアップの拡充
  - ・下面電極構造タイプの二酸化マンガン系タンタルコンデンサの小型大容量品の開発
- 支出した研究開発費の金額は1億5百万円です。

### 回路保護素子事業

- ・リチウム電池向けの安全部品である表面実装型高電流ヒューズの高耐圧品及び表面実装型高電流ヒューズの高寿命品の技術開発
- 支出した研究開発費の金額は2千9百万円です。

### その他

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在（平成29年3月31日）において当社グループが判断したものです。

### 1. 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに関する分析

#### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたり、特に、繰延税金資産の計上、固定資産の減損損失の計上及び退職給付に係る負債の計上等に関して経営者が行う重要な判断と見積りにより大きな影響を受けるものと考えています。過去の実績及び現在の状況に照らして、合理的と考える見積り及び判断を行っていますが、実際の結果は、見積りによる不確実性があるため、これらの見積りとは異なる場合があります。

#### (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9億4千7百万円（△13.1%）減少し62億5千9百万円となりました。流動資産は、同2億6千1百万円（△5.7%）減少し、43億3千5百万円、固定資産は、同6億8千5百万円（△26.3%）減少し19億2千4百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、売上の減少により現金及び預金が1億5千8百万円減少したこと等によるものです。

固定資産減少の主な要因は、減損損失の計上等により有形固定資産が1億7千7百万円減少したこと及び保有株式の売却により投資有価証券が5億9百万円減少したこと等によるものです。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ2億3千1百万円（6.9%）増加し35億6千8百万円となりました。流動負債は同7千6百万円（3.2%）増加し24億8千7百万円、固定負債は同1億5千4百万円（16.7%）増加し10億8千万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、短期借入金が増加したこと等によるものです。

固定負債増加の主な要因は、退職給付に係る負債は1億3千8百万円減少したものの長期未払金が3億5千6百万円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ11億7千8百万円（△30.5%）減少し26億9千1百万円となりました。これは、退職給付に係る調整累計額が1億1千4百万円増加したものの、親会社株主に帰属する当期純損失の計上等により利益剰余金が12億9百万円減少したこと等によるものです。

### (3) 経営成績に関する分析

#### ① 売上高

当連結会計年度において、売上高につきましては、前連結会計年度比2億円(△4.3%)減少し、44億8千4百万円となりました。

タンタルコンデンサ事業につきましては、車載用レーダー装置等のカーエレクトロニクス向け及び家庭用火災報知器向けの需要は増加しましたが、スマートフォン向けの需要が減少しました。この結果、当連結会計年度のタンタルコンデンサ事業の売上高は37億5千1百万円と前年同期比3.5%減少し、総売上高に占める比率は83.6%と前年同期比0.6ポイント上昇しました。

回路保護素子事業につきましては、車載用回路保護素子は増加したものの、リチウムイオン電池向けの高電流ヒューズの売上高が減少しました。この結果、当連結会計年度の回路保護素子事業の売上高は5億8千万円と前年同期比7.9%減少し、総売上高に占める比率は13.0%と前年同期比0.5ポイント低下しました。

#### ② 売上原価、販売費及び一般管理費、及び営業損益

売上原価につきましては、売上高の減少により前年同期比9千5百万円(△2.5%)減少しました。販売費及び一般管理費につきましては前年同期比9千3百万円(△7.7%)減少しました。

営業損益につきましては、売上高の減少により前年同期比1千1百万円悪化して、3億2千2百万円の損失となりました。

#### ③ 経常損益

営業外収益・費用の純額は1千5百万円の収益となりました。経常損益は②に記載した営業損益の悪化を主たる要因とし、前年同期比5百万円悪化し3億6百万円の損失となりました。

#### ④ 税金等調整前当期純損益

特別利益・損失の純額は、8億8千4百万円の損失となりました。これは主として保有する有価証券の売却による投資有価証券売却益2億1千6百万円があったもののコンデンサ製品の取引に関する当局等の調査対応のための弁護士報酬等並びに米国司法省の制裁金に伴う独占禁止法等関連損失6億9千1百万円、一部の回路保護素子製品の生産拠点集約化に伴う事業拠点再構築費用2億1千5百万円並びに「固定資産の減損に係る会計基準」に基づく減損損失1億1千1百万円を計上したこと等によるものです。

上記の純額では損失になったものの独占禁止法等関連損失の計上額の減少等により税金等調整前当期純損益は、前年同期比4億2百万円改善して11億9千1百万円の損失となりました。

#### ⑤ 親会社株主に帰属する当期純損益

親会社株主に帰属する当期純損益につきましては、上記④に記載した税金等調整前当期純損益の改善による影響により前年同期比3億8千8百万円改善して12億9百万円の損失となりました。なお、1株当たり当期純損益は、前連結会計年度の62円12銭の損失から47円03銭の損失となりました。

### (4) キャッシュ・フローに関する分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、独占禁止法等関連損失の支払額の増加及び税金等調整前当期純損失の計上等により、マイナス9億5千7百万円(前連結会計年度比3億7千3百万円減)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入が増加したこと等により5億5千4百万円(前連結会計年度比4億2千6百万円増)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加幅の縮小等により2億1千8百万円(前連結会計年度比1億5千2百万円減)となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億8千4百万円減少し5億7千7百万円となりました。

## 2. 事業等のリスクに記載した重要事象等を改善するための対応策等

当社グループは「4 事業等のリスク (13) 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、当連結会計年度末日における現金及び預金の残高は17億4千2百万円であり、当面の十分な手元資金を確保しており、また、当該重要事象等を改善するため、以下の対応策を進めていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しています。

当社グループとしましては、平成29年1月16日に東京証券取引所で開示しました「中期経営計画（2018年3月期から2020年3月期まで）の策定に関するお知らせ」に記載しましたとおり、売上高の増加を図る一方で、当該売上高で営業損益を黒字化することを喫緊の課題としています。

そのための施策として、下面電極構造の二酸化マンガンタンタルコンデンサ、導電性高分子タンタルコンデンサ、車載用回路保護素子及び高電流ヒューズを販売重点製品と定め、全社的な顧客対応力を強化します。また、当連結会計年度に実施しました、一部の回路保護素子製品の生産地集約化の効果等によるコストダウンに加え、不採算品種の生産中止及び本社機能の役割の整理・効率化の推進による販売費及び一般管理費の減少を見込みます。以上の事項を着実に推進することにより、営業損益の黒字化に向けて努力する所存です。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の増産、老朽化設備の更新、研究開発機能の強化などを目的とした設備投資を継続的に実施しています。

当連結会計年度の設備投資の総額は9千4百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりです。

##### (1) タンタルコンデンサ事業

当連結会計年度の設備投資は、主として当社福知山工場におけるタンタルコンデンサの生産体制の整備のための生産設備を中心に総額7千6百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

##### (2) 回路保護素子事業

当連結会計年度の設備投資は、主として当社本社工場における高電流ヒューズの生産体制整備のための生産設備を中心に7百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

##### (3) その他

当連結会計年度の設備投資は、主として島根松尾電子㈱におけるフィルムコンデンサの生産体制整備のための生産設備を中心に総額2百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

##### (4) 全社共通

当連結会計年度の設備投資は、主として本社における空調設備を中心に総額8百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

また、当連結会計年度において、1億1千1百万円の減損損失を計上しています。減損損失の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結損益及び包括利益計算書関係) ※9 減損損失」に記載のとおりです。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりです。

##### (1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社工場 (大阪府豊中市)	タンタルコンデンサ事業、回路保護素子事業	生産設備	53,765	125,861	176,664 (1,671) [2,088]	—	9,976	366,268	54
福知山工場 (京都府福知山市)	タンタルコンデンサ事業、回路保護素子事業、その他	生産設備	267,911	93,522	575,014 (32,731)	26,804	2,828	966,081	142
本社 (大阪府豊中市)	タンタルコンデンサ事業、回路保護素子事業、その他	研究設備 及び 事務用機器	32,125	35,182	— (—)	21,822	36,009	125,140	60
営業部 (西日本・東日本) (大阪府豊中市他)	タンタルコンデンサ事業、回路保護素子事業、その他	事務用機器	7,610	—	— (—)	—	1,137	8,747	22

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでいません。  
 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品です。  
 3 上記中〔外書〕は、賃借している土地の面積です。  
 4 現在休止中の主要な設備はありません。

##### (2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
島根松尾 電子㈱	平田工場他 (島根県出雲市)	回路保護素子事業、その他	生産設備	6,348	5,074	33,672 (6,145)	—	8,371	53,466	36

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでいません。  
 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品です。  
 3 現在休止中の主要な設備はありません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等  
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等  
該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,383,013
計	78,383,013

(注) 平成29年6月29日開催の第68期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されています。

これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数が10,000,000株となります。

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,720,000	25,720,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株です。
計	25,720,000	25,720,000	—	—

(注) 平成29年6月29日開催の第68期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されています。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となります。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年2月23日	△500,000	25,720,000	—	2,219,588	—	3,341,270

(注) 上記の減少は、自己株式の消却を行ったことによるものです。

#### (6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	8	26	55	8	2	2,220	2,319	—
所有株式数 (単元)	—	3,892	1,488	1,906	127	15	18,092	25,520	200,000
所有株式数 の割合(%)	—	15.25	5.83	7.47	0.50	0.06	70.89	100.00	—

(注) 自己株式7,550株は、「個人その他」に7単元、「単元未満株式の状況」に550株含まれています。



## (7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
松尾電機投資会	大阪府豊中市千成町3丁目5番3号	2,097	8.16
松尾浩和	神奈川県横浜市戸塚区	1,376	5.35
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,160	4.51
村山信也	東京都西多摩郡瑞穂町	979	3.81
松尾電機従業員持株会	大阪府豊中市千成町3丁目5番3号	834	3.24
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3丁目5番12号	758	2.95
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	738	2.87
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	706	2.75
片山千恵子	神奈川県横浜市保土ヶ谷区	500	1.95
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	400	1.56
計	—	9,550	37.13

(注) 松尾電機投資会は当社の取引先企業で構成されている持株会です。

## (8) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,513,000	25,513	—
単元未満株式	普通株式 200,000	—	—
発行済株式総数	25,720,000	—	—
総株主の議決権	—	25,513	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式550株が含まれています。

## ② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 松尾電機株式会社	大阪府豊中市千成町 3丁目5番3号	7,000	—	7,000	0.03
計	—	7,000	—	7,000	0.03

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,350	226,410
当期間における取得自己株式	434	26,408

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(一)	—	—	—	—
保有自己株式数	7,550	—	434	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含めていません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する安定的な配当の維持及び継続的な経営基盤の強化に必要な内部留保資金の確保を基本方針としています。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としています。期末配当の決定機関は、株主総会です。

しかしながら、当事業年度の業績は大変厳しい状況であるため、遺憾ながら当事業年度の期末配当を無配とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、将来的な株主利益の確保、新製品開発活動及び経営効率改善のための経営体質強化へ備えることを基本としています。

### 4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	196	135	217	129	150
最低(円)	91	91	100	51	45

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	69	76	68	69	68	69
最低(円)	60	53	62	63	64	60

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

男性 7名 女性 一名 (役員のうち女性の比率 一%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長執行役員	—	常 俊 清 治	昭和36年9月15日生	昭和61年3月 当社に入社 平成17年9月 コンデンサ開発・技術部門コン デンサ新商品開発部長 平成20年3月 コンデンサ開発部門長 平成20年3月 執行役員に就任 平成24年6月 取締役執行役員に就任 平成25年3月 開発部門長 平成26年3月 経営戦略担当 平成26年6月 島根松尾電子㈱取締役に就任 平成26年6月 代表取締役社長執行役員に就任 (現任) 平成27年3月 開発部門長 平成27年6月 島根松尾電子㈱代表取締役社長 に就任(現任)	(注) 3	96
取締役 執行役員	総務経理 部門長	網 谷 嘉 寛	昭和35年1月26日生	昭和57年3月 当社に入社 平成24年3月 総務部門長兼経理部門長 平成24年3月 執行役員に就任 平成24年6月 取締役執行役員に就任(現任) 平成26年3月 総務経理部門長(現任) 平成28年6月 島根松尾電子㈱取締役に就任 (現任)	(注) 3	49
取締役 執行役員	営業部門長 兼海外営業 部長	古 賀 寛 之	昭和34年10月7日生	平成19年1月 当社に入社 平成23年3月 営業部門海外営業部長(現任) 平成28年3月 営業部門長(現任) 平成28年3月 執行役員に就任 平成28年6月 取締役執行役員に就任(現任)	(注) 3	13
取締役	—	石 井 啓 之	昭和46年5月24日	平成7年10月 センチュリー監査法人(現 新 日本有限責任監査法人)入所 平成12年4月 公認会計士登録 平成18年3月 石井啓之の公認会計士事務所開設 現在に至る 平成27年6月 取締役に就任(現任)	(注) 4	16
監査役 (常勤)	—	織 田 真 一	昭和25年12月12日生	平成16年4月 当社に入社 平成17年9月 営業部門海外営業部長 平成23年3月 営業部門海外営業部長付 平成24年6月 監査役に就任(現任)	(注) 5	34
監査役	—	塩 川 吉 孝	昭和22年10月25日生	昭和54年6月 大阪弁護士会登録 昭和54年6月 竹田実法律事務所入所 昭和59年4月 塩川吉孝法律事務所開設 現在に至る 平成11年1月 当社顧問弁護士 平成19年6月 監査役に就任(現任)	(注) 6	43
監査役	—	山 本 茂 文	昭和26年4月8日生	昭和49年4月 ㈱三和銀行(現 ㈱三菱東京UF J銀行)入行 平成14年4月 UFJビジネスサービス大阪㈱ (現 MUビジネスサービス㈱) 代表取締役 平成16年3月 東洋ビルメンテナンス㈱入社 平成23年6月 東洋ビルメンテナンス㈱専務執 行役員大阪支社長 平成23年6月 東洋近畿建物管理㈱代表取締役 平成27年6月 東洋近畿建物管理㈱退社 平成27年6月 監査役に就任(現任)	(注) 6	16
計				—		271

(注) 1 取締役 石井 啓之は、社外取締役です。

2 監査役 塩川 吉孝及び監査役 山本 茂文は、社外監査役です。

3 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

4 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

- 5 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 6 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 7 当社では、平成17年3月21日から各部門の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しています。  
執行役員は8名で、上記記載の取締役 常俊 清治、網谷 嘉寛、古賀 寛之の3名の他、福知山生産部門長 岸下 学、経営・調達管理部門長兼内部監査室長 山地 正人、本社・島根生産部門長 宮田 智彦、開発部門長 川上 隆史、品質保証部門長兼品質管理部長 上田 國晴の5名で構成されています。
- 8 上記所有株式数には、松尾電機役員持株会名義の実質所有株式数が含まれています。
- 9 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しています。補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
御手洗 徹	昭和26年2月1日生	昭和50年4月	(株)三和銀行(現 (株)三菱東京UFJ銀行)入行	(注)	—
		平成18年7月	オリックス(株)入社		
		平成19年1月	ORIX Asia Ltd. 取締役社長		
		平成23年3月	ORIX Asia Ltd. 退社		
		平成23年6月	当社監査役に就任		
		平成27年6月	当社監査役退任		
		平成28年3月	(株)ダイキアックス 取締役 現在に至る		

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までです。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ① 企業統治の体制

##### (a) 企業統治の体制の概要

###### (i) コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスを企業経営の重要な課題として位置づけており、経営の「透明性」及び「効率性」を確保するため、取締役会、監査役会、会計監査人などの法律上の機能に加え、様々な内部統制の仕組みの整備を通じて、コーポレート・ガバナンス体制の充実に努めます。

###### (ii) 会社機関の基本説明

###### (取締役会)

取締役会は、当事業年度末（平成29年3月31日）時点では、社内取締役3名及び社外取締役1名の計4名で構成されています。月に1回定例取締役会を開催し、また必要に応じて臨時取締役会を開催して、法令で定められた事項や経営上の重要な案件等の業務執行における意思決定を行うと同時に代表取締役の業務執行状況を監督しています。

###### (監査役会)

経営の監査機能として、当社は監査役制度を採用しており、原則として月1回監査役会を開催しています。監査役のうち2名は社外監査役であり、取締役会等の重要な会議への出席、主要な事業所や子会社への往査等の手続きを通じて、客観的立場から会社の業務全般にわたって取締役会の職務執行を監査しています。

###### (執行役員)

当社は、取締役会が業務執行を決定し、取締役の職務執行を監督していますが、取締役が決定する会社の方針に基づき、その監督のもと業務執行の強化及び迅速化を図るため、業務の機能毎に執行役員を置く執行役員制度を採用しています。

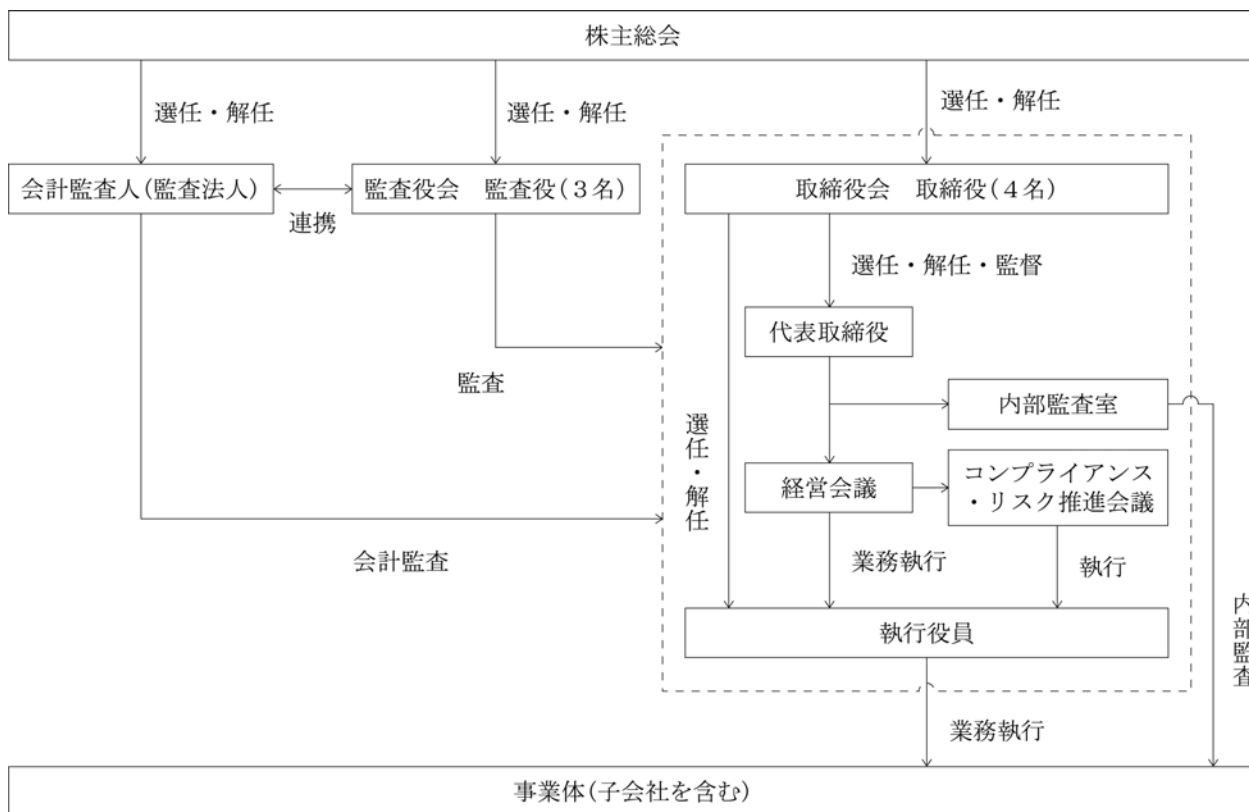
###### (会計監査人)

会計監査人からは、会計監査及び会計処理上のアドバイスを適時受けています。

###### (iii) 当該体制を採用する具体的な理由

当社の事業内容、規模等から当該体制が妥当と判断しています。今後とも工夫を重ね、当社にふさわしいガバナンスの実践に努めてまいります。

###### (iv) 会社の機関・内部統制の関連図



(b) 内部統制システム整備の状況

取締役は、取締役会において、業務執行状況の報告を行うとともに、取締役間の執行監視を行っています。また、経営上重要な事項については、社長のほか執行役員で構成する経営会議にて討議しています。なお、当社グループでは、平成17年1月に松尾電機グループ経営原則を整備して価値基準、倫理基準、「考勤」指針、事業活動基本方針を策定し、全社員に対する行動規範としています。

(c) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制としては、コンプライアンス、環境、防災、輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの部門において日常的に監視監督を行い、取締役会、経営会議、監査役会へ報告しています。また、平成17年1月の松尾電機グループ経営原則の整備の際にリスク管理基本方針を定め、リスク管理の基本的な方向性を示しています。

(d) 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

- (i) 子会社の業務執行の最高責任者は、経営会議に出席し子会社の事業の状況、リスク管理及びその他取締役の職務に係る事項の報告を行う。
- (ii) コンプライアンス管理担当役員は、当社グループのコンプライアンス管理体制を構築する。
- (iii) リスク管理担当役員は、当社グループのリスク管理体制を構築する。
- (iv) 当社の内部監査室は、当社グループの内部監査を実施する役割を担う。

(e) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としています。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社に於いて内部監査室（平成29年3月末現在3名）を平成18年3月に発足させ、監査計画、監査の実施、監査報告書等を定めた内部監査規程を制定し、その規程に基づいて内部統制の整備及び運用状況を検討、評価し、必要に応じてその改善を図っています。

内部監査室は、監査役に監査の報告をするほか、情報の交換を行っています。

監査役は常勤監査役1名、非常勤の社外監査役2名で、監査役会を構成し、監査方針及び監査計画を策定し、取締役会や経営会議などの重要会議に出席し、必要に応じて助言・提言を行っています。また棚卸の立会いや往査を行い、稟議書などの重要書類の閲覧など期中監査及び期末監査を実施しています。

監査役と会計監査人は、年度監査計画や決算前後での意見交換、会計基準変更時等の会合の開催等、常に緊密な連携・協調を保ち、監査精度の向上に努めています。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役を1名、社外監査役を2名選任しています。

(a) 社外取締役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

石井啓之は、第59期まで当社の会計監査人を務めていました新日本有限責任監査法人に勤務の後、石井啓之公認会計士事務所を開設しています。新日本有限責任監査法人では、補助者として当社の監査業務に従事していましたが、監査証明業務は行っておらず、社外取締役個人とは、直接利害関係を有していません。

(b) 社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

塩川吉孝は、元当社顧問弁護士で社外監査役個人とは直接利害関係を有していません。山本茂文は、当社の大株主である㈱三菱東京UFJ銀行（株主順位3位、当社発行済株式総数の4.51%を所有）の出身で、UFJビジネスサービス大阪㈱（現 MUビジネスサービス㈱）代表取締役、東洋ビルメンテナンス㈱専務執行役員、東洋近畿建物管理㈱代表取締役を歴任しました。㈱三菱東京UFJ銀行とは、定常的な銀行取引を行っていますが、MUビジネスサービス㈱、東洋ビルメンテナンス㈱及び東洋近畿建物管理㈱とは取引関係がなく、社外監査役個人とは、直接利害関係を有していません。

(c) 社外取締役及び社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

石井啓之は、公認会計士、税理士としての経験・専門的見地から経営の重要事項の審議や経営状況の監視・監督を行います。塩川吉孝は、弁護士としての経験・専門的見地から、山本茂文は、金融機関業務経験を生かして発言を行うなど、社外監査役としての立場から監査します。

(d) 社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準

社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準については、次の事項のいずれにも該当しないことを要件とします。

- (i) 当社の主要株主（直近の事業年度末における議決権所有割合が10%以上の株主をいう。以下同じ。）又は当該主要株主が法人である場合には当該法人又はその親会社若しくは重要な子会社（直近の事業年度にかかる事業報告等において重要な子会社として記載されている法人。以下同じ。）の業務執行取締役等（会社法第2条第15号に定める者。以下同じ。）である者。
- (ii) 当社又はその子会社を主要な取引先とする者又はその者が法人である場合には、当該法人又はその親会社若しくは重要な子会社の業務執行取締役等である者。
- (iii) 当社又はその子会社の主要な取引先又はその者が法人である場合には、当該法人又はその親会社若しくは重要な子会社の業務執行取締役等である者。
- (iv) 当社又は子会社の会計監査人又はその社員等として当社又は子会社の監査業務を担当している者。
- (v) 当社から役員報酬以外に、年間1,000万円を超える金銭その他の財産を得ている弁護士、司法書士、弁理士、公認会計士、税理士、コンサルタント等（ただし、当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当社から得ている財産が年間収入の2%を超える団体に所属する者）。
- (vi) 当社の主要借入先（直近の事業年度にかかる事業報告において主要な借入先として氏名又は名称が記載されている借入先）又はその者が法人である場合には、当該法人又はその親会社若しくは重要な子会社の業務執行取締役等である者。
- (vii) 当社から年間1,000万円を超える寄附を受けている者（ただし、当該寄附を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当社から得ている財産が年間収入の2%を超える団体の業務執行者である者）。
- (viii) 過去3年間において、上記(i)から(vii)のいずれかに該当していた者。
- (ix) 上記(i)から(viii)のいずれかに掲げる者（ただし、重要な者に限る。）の配偶者又は二親等以内の親族。
- (x) 当社又は子会社の使用人の二親等以内の親族。
- (xi) 過去3年間において、当社又は子会社の取締役その他使用人のいずれかに該当していた者の配偶者又は二親等以内の親族。
- (xii) 前各項のほか、当社と利益相反関係が生じうるなど、独立性を有する社外役員としての職務を果たすことができない特段の事由を有している者。
- (xiii) その他東京証券取引所の定める独立役員の基準を満たしていない者。

(注)・上記により独立性を有するものと判断されている社外役員は、上記事項のいずれかに該当することとなった場合は、直ちに当社に通知するものとする。  
・上記事項において「主要な取引先」とは、直近の事業年度の年間連結売上高が5%を超える場合い  
う。

(e) 社外取締役及び社外監査役による監督・監査と内部監査・監査役監査・会計監査との相互連携や内部統制部門との関係

社外取締役の石井啓之は、当事業年度中に開催された取締役会16回すべてに出席し、必要に応じ、公認会計士としての経験・専門的見地から発言を行っています。

社外監査役の塩川吉孝は、当事業年度中に開催された取締役会16回、監査役会14回すべてに出席し、必要に応じ、弁護士としての経験・専門的見地から発言を行っています。山本茂文は、当事業年度中に開催された取締役会16回のうち15回に出席、また、当事業年度開催の監査役会14回すべてに出席し、必要に応じ、金融機関業務経験者としての立場から発言を行っています。

内部監査室及び会計監査人と常に緊密な連携、協調を保ち、社外取締役又は社外監査役として意見を述べています。

また、社外監査役2名は、経営会議等の重要会議への出席、主要な事業所や子会社への往査などを実施しています。

④ 役員の報酬等

(a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	27,200	27,200	—	—	—	5
監査役 (社外監査役を除く)	9,760	9,760	—	—	—	1
社外役員	14,875	14,875	—	—	—	3

(b) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載していません。

(c) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(d) 役員報酬等の額の決定に関する方針

(i) 役員報酬決定方針

(イ) 役員報酬については、株主総会の決議により取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定する。

(ロ) 役員報酬の額については、前記の最高限度額内で役員の役割と責任に応じたものを原則とし、それに業績を勘案した水準とする。

(ハ) 各取締役の役員報酬の額は取締役会で決定し、各監査役の役員報酬の額は監査役の協議で決定する。

(ii) 役員賞与決定方針

役員賞与の支給の有無及び水準については、会社業績を勘案し、役員賞与を支給する場合の取締役、監査役のそれぞれの総額は取締役会の議を経て株主総会で決定される。



⑤ 株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 1 銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 301,878 千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	431,440	224,995	円滑な銀行取引を行うため
(株)リョーサン	59,200	166,470	当社の販売先として円滑な取引を行うため
(株)タクマ	128,000	128,896	安定株主として相互保有
(株)百十四銀行	161,700	51,097	円滑な銀行取引を行うため
エスペック(株)	33,000	48,477	当社の仕入先として円滑な取引を行うため
日本無線(株)	140,348	41,964	当社の販売先として円滑な取引を行うため
萩原電気(株)	15,000	29,205	当社の販売先として円滑な取引を行うため
(株)関西アーバン銀行	10,010	11,101	円滑な銀行取引を行うため
(株)エノモト	30,000	7,260	当社の仕入先として円滑な取引を行うため
巴工業(株)	2,000	2,978	当社の仕入先として円滑な取引を行うため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ソニー(株)	38,000	109,934	退職給付信託契約による議決権行使の指図権限

(注) みなし保有株式は、退職給付信託として信託設定したものであり、当社の貸借対照表には計上しておりません。なお、みなし保有株式の「貸借対照表計上額 (千円)」欄には、当事業年度末日におけるみなし保有株式の時価に議決権行使の指図権限の対象となる株式数を乗じて得た額を記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	431,440	301,878	円滑な銀行取引を行うため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ソニー(株)	38,000	143,108	退職給付信託契約による議決権行使の指図権限

(注) みなし保有株式は、退職給付信託として信託設定したものであり、当社の貸借対照表には計上しておりません。なお、みなし保有株式の「貸借対照表計上額 (千円)」欄には、当事業年度末日におけるみなし保有株式の時価に議決権行使の指図権限の対象となる株式数を乗じて得た額を記載しております。

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)		当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額	
					含み損益	減損処理額
非上場株式	15,150	15,000	415	1,158	—	—
非上場株式以外の株式	2,349	—	—	669	—	—

⑥ 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査に太陽有限責任監査法人を選任していますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	岡本 伸吾	太陽有限責任 監査法人	1年
	土居 一彦		1年

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 12名

その他 4名

⑦ 取締役の定数

当社は、取締役の定数を7名以内とする旨を定款で定めています。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款で定めています。

⑨ 自己の株式の取得の要件

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めています。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,000	300	23,000	200
連結子会社	—	—	—	—
計	21,000	300	23,000	200

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が、監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、合意された手続業務があります。

(当連結会計年度)

当社が、監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、合意された手続業務があります。

④ 【監査報酬の決定方針】

企業規模・特性・監査日数等を勘案した上で定めています。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けています。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができるよう、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,901,466	※1 1,742,495
受取手形及び売掛金	1,417,180	1,330,629
有価証券	25,226	-
製品	506,886	533,268
仕掛品	369,805	372,336
原材料及び貯蔵品	357,586	338,265
その他	20,721	20,089
貸倒引当金	△1,418	△1,332
流動資産合計	4,597,454	4,335,752
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,090,776	4,079,526
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,655,775	△3,702,945
建物及び構築物（純額）	※1 435,001	※1 376,581
機械装置及び運搬具	15,830,373	13,056,758
減価償却累計額及び減損損失累計額	△15,472,393	△12,797,117
機械装置及び運搬具（純額）	357,979	259,641
土地	※1 840,666	※1 805,926
リース資産	110,441	140,774
減価償却累計額及び減損損失累計額	△69,048	△92,146
リース資産（純額）	41,393	48,627
建設仮勘定	-	9,395
その他	1,631,717	1,449,576
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,570,644	△1,391,252
その他（純額）	61,073	58,323
有形固定資産合計	1,736,113	1,558,495
無形固定資産	28,950	28,655
投資その他の資産		
投資有価証券	826,603	316,878
その他	18,214	20,073
投資その他の資産合計	844,818	336,952
固定資産合計	2,609,883	1,924,102
資産合計	7,207,337	6,259,855

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	465,378	559,253
短期借入金	※1,※2 1,100,000	※1,※2 1,350,000
未払金	485,837	240,140
リース債務	27,978	28,072
未払法人税等	14,108	28,593
設備関係支払手形	8,994	52,676
その他	308,389	228,934
流動負債合計	2,410,688	2,487,671
固定負債		
長期未払金	42,403	398,851
リース債務	46,985	48,251
繰延税金負債	159,107	99,829
環境対策引当金	9,322	9,322
退職給付に係る負債	656,067	517,202
資産除去債務	7,340	7,476
その他	5,370	-
固定負債合計	926,595	1,080,932
負債合計	3,337,284	3,568,603
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,219,588	2,219,588
資本剰余金	3,341,270	3,341,270
利益剰余金	△1,828,804	△3,038,195
自己株式	△704	△931
株主資本合計	3,731,349	2,521,732
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	191,742	107,730
繰延ヘッジ損益	△55	△55
退職給付に係る調整累計額	△52,982	61,843
その他の包括利益累計額合計	138,703	169,519
純資産合計	3,870,053	2,691,251
負債純資産合計	7,207,337	6,259,855

②【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
売上高	4,684,525	4,484,123
売上原価	※1,※2 3,784,867	※1,※2 3,689,584
売上総利益	899,657	794,539
販売費及び一般管理費		
販売費	※3 315,786	※3 291,279
一般管理費	※1,※3 894,560	※1,※3 825,508
販売費及び一般管理費合計	1,210,347	1,116,787
営業損失(△)	△310,689	△322,248
営業外収益		
受取利息	384	233
受取配当金	22,194	18,375
為替差益	-	1,904
受取損害賠償金	-	4,000
その他	6,452	7,544
営業外収益合計	29,030	32,058
営業外費用		
支払利息	12,392	14,051
為替差損	3,569	-
その他	3,019	2,331
営業外費用合計	18,981	16,382
経常損失(△)	△300,639	△306,572
特別利益		
固定資産売却益	※4 1,500	-
投資有価証券売却益	41,532	216,640
特別利益合計	43,032	216,640
特別損失		
固定資産除却損	※5 253	※5 22,705
固定資産売却損	-	※6 27,617
投資有価証券評価損	2,440	-
投資有価証券売却損	-	10,485
たな卸資産廃棄損	177,774	23,078
独占禁止法等関連損失	※7 1,125,337	※7 691,369
事業拠点再構築費用	-	※8 215,310
減損損失	※9 31,053	※9 111,021
特別損失合計	1,336,859	1,101,589
税金等調整前当期純損失(△)	△1,594,466	△1,191,520
法人税、住民税及び事業税	8,527	17,870
法人税等調整額	△5,546	-
法人税等合計	2,981	17,870
当期純損失(△)	△1,597,448	△1,209,390
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,597,448	△1,209,390
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	-	-

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△157,243	△84,011
繰延ヘッジ損益	11	0
退職給付に係る調整額	35,194	114,826
その他の包括利益合計	※10 △122,037	※10 30,815
包括利益	△1,719,485	△1,178,575
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,719,485	△1,178,575
非支配株主に係る包括利益	-	-

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,219,588	3,341,270	△145,379	△86,327	5,329,152
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,597,448		△1,597,448
自己株式の取得				△354	△354
自己株式の消却			△85,977	85,977	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△1,683,425	85,622	△1,597,802
当期末残高	2,219,588	3,341,270	△1,828,804	△704	3,731,349

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	348,985	△66	△88,177	260,741	5,589,893
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△1,597,448
自己株式の取得					△354
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△157,243	11	35,194	△122,037	△122,037
当期変動額合計	△157,243	11	35,194	△122,037	△1,719,840
当期末残高	191,742	△55	△52,982	138,703	3,870,053



当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,219,588	3,341,270	△1,828,804	△704	3,731,349
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,209,390		△1,209,390
自己株式の取得				△226	△226
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△1,209,390	△226	△1,209,617
当期末残高	2,219,588	3,341,270	△3,038,195	△931	2,521,732

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	191,742	△55	△52,982	138,703	3,870,053
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△1,209,390
自己株式の取得					△226
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△84,011	0	114,826	30,815	30,815
当期変動額合計	△84,011	0	114,826	30,815	△1,178,802
当期末残高	107,730	△55	61,843	169,519	2,691,251

## ④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,594,466	△1,191,520
減価償却費	112,171	96,643
減損損失	31,053	111,021
独占禁止法等関連損失	1,125,337	691,369
事業拠点再構築費用	-	215,310
有形固定資産除却損	253	22,705
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△6,213	△24,039
未払役員退職慰労金の増減額 (△は減少)	-	△5,370
未払賞与の増減額 (△は減少)	△9,428	△15,599
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△279	△86
受取利息及び受取配当金	△22,578	△18,609
支払利息	12,392	14,051
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,500	27,617
投資有価証券売却損益 (△は益)	△41,532	△206,155
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,440	-
たな卸資産廃棄損	177,774	23,078
売上債権の増減額 (△は増加)	281,374	86,550
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△26,234	△32,670
仕入債務の増減額 (△は減少)	△47,789	93,874
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△42,400	△3,803
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	3,286	3,080
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	8,576	△5,209
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	3,757	346
その他	△1,696	△13,127
小計	△35,702	△130,538
利息及び配当金の受取額	22,594	18,672
利息の支払額	△12,755	△13,766
独占禁止法等関連損失の支払額	△549,442	△726,435
事業拠点再構築費用の支払額	-	△91,106
法人税等の支払額	△8,527	△13,898
営業活動によるキャッシュ・フロー	△583,834	△957,074
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,165,000	△1,165,000
定期預金の払戻による収入	1,165,000	1,165,000
有形固定資産の取得による支出	△14,713	△24,516
有形固定資産の売却による収入	2,500	8,991
投資有価証券の取得による支出	△270	△137
投資有価証券の売却による収入	140,318	572,728
従業員に対する貸付けによる支出	-	△900
従業員に対する貸付金の回収による収入	-	300
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	264	31
その他	-	△1,890
投資活動によるキャッシュ・フロー	128,098	554,606

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	400,000	250,000
リース債務の返済による支出	△28,459	△31,398
自己株式の取得による支出	△354	△226
配当金の支払額	△446	△104
財務活動によるキャッシュ・フロー	370,739	218,270
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△84,996	△184,196
現金及び現金同等物の期首残高	846,688	761,692
現金及び現金同等物の期末残高	※ 761,692	※ 577,495

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しています。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 島根松尾電子㈱

### 2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結会計年度と一致しています。

### 4 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ②たな卸資産

製品・仕掛品……総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

原材料……総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

貯蔵品……最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっています。

主な耐用年数

建物及び構築物 38年

機械装置及び運搬具 9年

##### ②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

##### ③所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。

##### ②環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生連結会計年度から費用処理しています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

先物為替予約を行っており、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を採用しています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務

③ヘッジ方針

内規に基づき、為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っています。

④ヘッジの有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、為替予約を振当処理しているため、連結会計年度末における有効性の評価を省略しています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

(表示方法の変更)

前連結会計年度まで「固定負債」の「その他」に含めて表示していました「長期未払金」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しています。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた47,773千円は、「長期未払金」42,403千円、「その他」5,370千円として組み替えています。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しています。

(連結貸借対照表関係)

※1 これらの資産に対する担保設定状況は次のとおりです。

取引銀行3行と締結している当座貸越契約（前連結会計年度末における極度額2,005,000千円、当連結会計年度末における極度額1,705,000千円）に基づく担保資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
定期預金	605,000千円	705,000千円
建物	144,213千円	140,267千円
土地	575,014千円	575,014千円
計	1,324,227千円	1,420,281千円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	1,100,000千円	1,350,000千円

※2 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額の総額	2,005,000千円	1,705,000千円
借入実行残高	1,100,000千円	1,350,000千円
差引額	905,000千円	355,000千円

3 その他

当社グループは、コンデンサ製品の取引に関して、中国、EU（欧州連合）等の当局による調査を受けています。また、米国及びカナダにおいて、当社を含む複数の日本企業等を相手取り、集団訴訟が提起されています。

独占禁止法に関連するこれらの調査・訴訟等に伴い発生する費用は将来も発生すると予測されますが、既に計上した費用を除いて、それらの費用を現時点で合理的に見積ることは困難です。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
一般管理費	161,126千円	134,772千円
当期製造費用	—千円	—千円
計	161,126千円	134,772千円

※2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額（△は簿価切下額の戻入額）は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上原価	△53,691千円	38,185千円

※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
(1) 販売費		
給料及び賞与	156,734千円	137,513千円
退職給付費用	8,025千円	7,585千円
(2) 一般管理費		
役員報酬	58,500千円	55,885千円
給料及び賞与	367,661千円	343,450千円
退職給付費用	18,331千円	18,998千円
研究開発費	161,126千円	134,772千円

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,500千円	一千円

※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	134千円	1,853千円
機械装置及び運搬具	0千円	18,050千円
その他	119千円	2,801千円
計	253千円	22,705千円

※6 固定資産売却損の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	一千円	5,608千円
機械装置及び運搬具	一千円	1,289千円
土地	一千円	18,179千円
建設仮勘定	一千円	2,540千円
計	一千円	27,617千円

※7 独占禁止法等関連損失の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
課徴金等	516,588千円	474,633千円
弁護士報酬等	608,749千円	216,736千円
計	1,125,337千円	691,369千円

※8 事業拠点再構築費用の内容は次のとおりです。

一部の回路保護素子製品の生産拠点集約化に伴う費用です。

※9 減損損失

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

場所	用途	種類	金額
福知山工場 (京都府福知山市)	製造設備	機械装置及び運搬具	7,525千円
		リース資産	22,023千円
		その他	450千円
	電話加入権	無形固定資産	1,054千円
	合計		31,053千円

当社グループは、工場をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、資産のグルーピングをしています。

当社の福知山工場は、採算の低迷が続いており、将来キャッシュ・フローを検討の結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

なお、回収可能価額は正味売却可能価額によっており、備忘価額をもって評価しています。

また、電話加入権については、将来の売却価額が見込めないため、帳簿価額を零として評価しています。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

場所	用途	種類	金額
大阪府豊中市	社宅	土地	8,158千円
平田工場 (島根県出雲市)	建物	建物（建物附属設備含む）	50,226千円
	製造設備	機械装置	47,412千円
出雲工場 (島根県出雲市)	建物	建物（構築物含む）	4,190千円
	工場	土地	1,034千円
合計		111,021千円	

当社グループは、工場をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、資産のグルーピングをしています。

なお、事業用に直接供していない資産については、各資産をグルーピングの最小単位としています。

当社が保有する社宅については、時価の下落により、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

当社子会社の平田工場は、採算の低迷が続いており、将来キャッシュ・フローを検討の結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。当社子会社の出雲工場は売却が予定されていることから、回収可能価額まで減損損失として計上しています。

なお、回収可能価額は正味売却可能価額によっており、備忘価額をもって評価しています。



※10 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△129,819千円	61,707千円
組替調整額	△41,532千円	△204,997千円
税効果調整前	△171,352千円	△143,289千円
税効果額	14,109千円	59,277千円
その他有価証券評価差額金	△157,243千円	△84,011千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	11千円	0千円
組替調整額	—千円	—千円
税効果調整前	11千円	0千円
税効果額	—千円	—千円
繰延ヘッジ損益	11千円	0千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	27,695千円	101,249千円
組替調整額	7,498千円	13,576千円
税効果調整前	35,194千円	114,826千円
税効果額	—千円	—千円
退職給付に係る調整額	35,194千円	114,826千円
その他の包括利益合計	△122,037千円	30,815千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,220,000	—	500,000	25,720,000

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりです。

自己株式の消却による減少 500,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	500,423	3,777	500,000	4,200

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取請求による増加 3,777株

減少数の内訳は、次のとおりです。

自己株式の消却による減少 500,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,720,000	—	—	25,720,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,200	3,350	—	7,550

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取請求による増加 3,350株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	1,901,466千円	1,742,495千円
有価証券勘定	25,226千円	—千円
計	1,926,692千円	1,742,495千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△1,165,000千円	△1,165,000千円
現金及び現金同等物	761,692千円	577,495千円

## (金融商品関係)

### 1 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性及び利回りを重視した運用を行うこととしており、短期的な預金等の他、長期的には安全性の高い有価証券にも投資を行っています。

資金調達については、銀行等金融機関からの借入によっています。デリバティブ取引については、将来の為替変動リスクを回避する目的で利用しており、投機的な目的では行っていません。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、外貨建の営業債権については、為替の変動リスクに晒されています。

有価証券及び投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式の他、運用目的で株式等を所有しており、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほぼ全てが4ヶ月以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されています。外貨建の営業債務については、為替の変動リスクに晒されています。

短期借入金は、主に運転資金及び設備投資資金の調達を目的としたものであり、流動性リスク、金利の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、外貨建営業金銭債権債務に係る為替の変動リスクの回避を目的とする先物為替予約取引を行っています。先物為替予約取引については、ヘッジ会計を適用しており、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を採用しています。先物為替予約取引は、為替相場の変動による市場リスク、取引先の契約不履行に係る信用リスクに晒されています。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4会計方針に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、社内の規定に従い担当部門が取引先ごとに期日及び残高管理を行い、財務状況の悪化による貸倒懸念の早期把握や軽減を図っています。

デリバティブ取引については、契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクはほとんどないと判断しています。

##### ② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクについて、先物為替予約を利用してリスクの回避を行っています。

有価証券及び投資有価証券については、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

短期借入金については、金利の変動リスクに晒されていますが、短期であるため限定的です。

デリバティブ取引については、先物為替予約取引の実行、管理は、内規に基づき経理部門経理財務課が行っており、部門長は、毎月の為替予約決済状況、未決済為替予約残高及びリスクヘッジの効果を、翌月初に取締役会に報告しています。

##### ③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

経理部門が、毎月資金繰計画を作成・モニタリングし、取締役会に報告する体制をとっています。また、当座貸越極度額を設定しており、必要に応じ、資金手当を行い手元流動性を確保できる体制をとっています。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (5) 信用リスクの集中

当連結会計年度末日現在における営業債権のうち9.5%が、特定の大口顧客に対するものです。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,901,466	1,901,466	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,417,180	1,417,180	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	836,680	836,680	—
資産計	4,155,326	4,155,326	—
(1) 支払手形及び買掛金	465,378	465,378	—
(2) 短期借入金	1,100,000	1,100,000	—
負債計	1,565,378	1,565,378	—
デリバティブ取引(*1)	(55)	(55)	—

(\*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しています。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,742,495	1,742,495	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,330,629	1,330,629	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	301,878	301,878	—
資産計	3,375,004	3,375,004	—
(1) 支払手形及び買掛金	559,253	559,253	—
(2) 短期借入金	1,350,000	1,350,000	—
負債計	1,909,253	1,909,253	—
デリバティブ取引(*1)	(55)	(55)	—

(\*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しています。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

### 負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式	15,150	15,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,901,466	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,417,180	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	—	—	—	—
合計	3,318,646	—	—	—

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,742,495	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,330,629	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	—	—	—	—
合計	3,073,125	—	—	—

(注4)短期借入金の決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	701,343	446,923	254,420
	(2) その他	—	—	—
	小計	701,343	446,923	254,420
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	13,450	14,761	△1,311
	(2) その他	121,886	123,975	△2,089
	小計	135,336	138,737	△3,400
合計		836,680	585,660	251,020

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損2,440千円を計上しています。

減損処理にあたっては、連結会計年度末日での市場価格(時価)が取得原価の50%以上下落した場合は減損の対象とし、30%~50%未満下落した場合には、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断して減損処理を行っています。

非上場株式については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含まれていません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	301,878	194,148	107,730
	(2) その他	—	—	—
	小計	301,878	194,148	107,730
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		301,878	194,148	107,730

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

減損処理にあたっては、連結会計年度末日での市場価格(時価)が取得原価の50%以上下落した場合は減損の対象とし、30%~50%未満下落した場合には、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断して減損処理を行っています。

非上場株式については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含まれていません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	140,318	41,532	—

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	572,728	216,640	10,485

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち1年超	時価(千円)	当該時価の算定方法
為替予約等の振当処理	為替予約取引					
	売建					
	米ドル	売掛金	45,828	—	(注)	—
	米ドル	予定取引	23,559	—	△55	取引先金融機関から提示された価格等によっている
合計			69,387	—	△55	—

(注) 為替予約の振当処理によるもののうち、予定取引以外のものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち1年超	時価(千円)	当該時価の算定方法
為替予約等の振当処理	為替予約取引					
	売建					
	米ドル	売掛金	53,826	—	(注)	—
	米ドル	予定取引	23,409	—	△55	取引先金融機関から提示された価格等によっている
合計			77,236	—	△55	—

(注) 為替予約の振当処理によるもののうち、予定取引以外のものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しています。当社は、確定給付企業年金制度(ただし、非積立型の自社一時金20%を含む)を採用しています。一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されています。また、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しています。連結子会社の島根松尾電子(株)は確定給付型の制度として、中小企業退職金共済制度へ加入しており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。なお、簡便法を適用した確定給付制度につきましては、連結財務諸表における重要性が乏しいため「2. 確定給付制度」に含めていません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成27年4月1日	(自	平成28年4月1日
	至	平成28年3月31日)	至	平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高		1,760,768千円		1,674,841千円
勤務費用		84,793千円		76,202千円
利息費用		12,571千円		11,906千円
数理計算上の差異の発生額		△39,970千円		△59,751千円
退職給付の支払額		△143,319千円		△219,428千円
退職給付債務の期末残高		1,674,841千円		1,483,771千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成27年4月1日	(自	平成28年4月1日
	至	平成28年3月31日)	至	平成29年3月31日)
年金資産の期首残高		1,063,292千円		1,018,774千円
期待運用収益		9,082千円		8,742千円
数理計算上の差異の発生額		△12,275千円		41,498千円
事業主からの拠出額		78,864千円		77,204千円
退職給付の支払額		△120,190千円		△179,650千円
年金資産の期末残高		1,018,774千円		966,569千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成28年3月31日)		(平成29年3月31日)	
積立型制度の退職給付債務		1,363,579千円		1,206,874千円
年金資産		△1,018,774千円		△966,569千円
		344,804千円		240,305千円
非積立型制度の退職給付債務		311,262千円		276,896千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額		656,067千円		517,202千円
退職給付に係る負債		656,067千円		517,202千円
退職給付に係る資産		－千円		－千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額		656,067千円		517,202千円



## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	84,793千円	76,202千円
利息費用	12,571千円	11,906千円
期待運用収益	△9,082千円	△8,742千円
数理計算上の差異の費用処理額	8,762千円	14,840千円
過去勤務費用の費用処理額	△1,264千円	△1,264千円
確定給付制度に係る退職給付費用	95,780千円	92,943千円

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	△1,264千円	△1,264千円
数理計算上の差異	36,458千円	116,090千円
合計	35,194千円	114,826千円

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	5,056千円	3,792千円
未認識数理計算上の差異	△58,038千円	58,051千円
合計	△52,982千円	61,843千円

## (7) 年金資産に関する事項

## ①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
一般勘定	72%	67%
株式	17%	21%
債券	7%	8%
その他	4%	4%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度12%、当連結会計年度16%含まれています。

## ②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.7%	0.7%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%

### 3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度82,200千円、当連結会計年度27,087千円です。

#### (1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
年金資産の額	261,938,937千円	256,615,568千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の 額との合計額	284,214,751千円	274,553,319千円
差引額	△22,275,813千円	△17,937,750千円

#### (2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合

前連結会計年度 0.55% (平成28年3月31日現在)

当連結会計年度 0.49% (平成29年3月31日現在)

#### (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、前連結会計年度は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(30,399,357千円)及び別途積立金(8,123,543千円)です。当連結会計年度は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(28,989,573千円)及び別途積立金(11,051,822千円)です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金(前連結会計年度14,216千円、当連結会計年度12,916千円)を費用処理しています。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払従業員賞与	30,489千円	25,643千円
減損損失	328,031千円	336,091千円
退職給付に係る負債	186,841千円	179,355千円
投資有価証券評価損	132,201千円	111,914千円
独占禁止法等関連損失	168,195千円	157,268千円
繰越欠損金	1,458,864千円	1,832,647千円
その他	39,840千円	111,441千円
繰延税金資産小計	2,344,466千円	2,754,363千円
評価性引当額	△2,344,466千円	△2,754,363千円
繰延税金資産合計	—千円	—千円
(繰延税金負債)		
退職給付信託設定益	△99,829千円	△99,829千円
その他有価証券評価差額金	△59,277千円	—千円
繰延税金負債合計	△159,107千円	△99,829千円
繰延税金負債の純額	△159,107千円	△99,829千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しています。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

連結子会社である島根松尾電子㈱の生産設備の建物に含まれるアスベスト除去に係る費用です。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を見積り、割引率は1.854%を使用して資産除去債務の金額を計算しています。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	7,206千円	7,340千円
時の経過による調整額	133千円	136千円
期末残高	7,340千円	7,476千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループでは、製品種類別に取締役会が経営資源の配分の決定及び評価を行っているため、各製品種類を1つのセグメントとしたうえで、量的基準に照らし合わせ報告セグメントを決定しています。

したがって、当社は、製品別に、「タンタルコンデンサ事業」、「回路保護素子事業」の2つを報告セグメントとしています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

「会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

当該変更による当連結会計年度のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	タンタル コンデンサ事業	回路保護素子 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,888,732	630,704	4,519,437	165,088	4,684,525	—	4,684,525
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,888,732	630,704	4,519,437	165,088	4,684,525	—	4,684,525
セグメント利益 又は損失(△)	181,944	14,891	196,835	△18,513	178,321	△489,011	△310,689
セグメント資産	2,059,760	470,582	2,530,343	177,907	2,708,251	4,499,085	7,207,337
その他の項目							
減価償却費	20,723	49,060	69,784	2,007	71,791	40,380	112,171
減損損失	31,053	—	31,053	—	31,053	—	31,053
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	35,754	2,285	38,040	423	38,464	46,565	85,029

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にフィルムコンデンサ事業です。

2 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△489,011千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理、管理部門等の一般管理部門に係る費用です。

(2) セグメント資産の調整額4,499,085千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。全社資産は、主に提出会社における現金及び預金、投資有価証券等の余資運用資産、売掛債権、及び総務、経理、管理部門等の一般管理部門に所属する固定資産です。

(3) 減価償却費の調整額40,380千円は、総務、経理、管理部門等の一般管理部門に所属する固定資産に係る費用です。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額46,565千円は、総務、経理、管理部門等の一般管理部門における固定資産の増加額です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	タンタル コンデンサ事業	回路保護素子 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,751,176	580,840	4,332,016	152,107	4,484,123	—	4,484,123
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,751,176	580,840	4,332,016	152,107	4,484,123	—	4,484,123
セグメント利益 又は損失(△)	130,060	16,476	146,537	△19,499	127,037	△449,286	△322,248
セグメント資産	2,290,302	292,212	2,582,515	124,302	2,706,817	3,553,037	6,259,855
その他の項目							
減価償却費	20,050	35,770	55,821	1,567	57,389	39,254	96,643
減損損失	—	56,554	56,554	46,308	102,863	8,158	111,021
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	76,756	7,136	83,892	2,316	86,209	8,180	94,389

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にフィルムコンデンサ事業です。

2 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△449,286千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理、管理部門等の一般管理部門に係る費用です。

(2) セグメント資産の調整額3,553,037円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。全社資産は、主に提出会社における現金及び預金、投資有価証券等の余資運用資産、売掛債権、及び総務、経理、管理部門等の一般管理部門に所属する固定資産です。

(3) 減価償却費の調整額39,254千円は、総務、経理、管理部門等の一般管理部門に所属する固定資産に係る費用です。

(4) 減損損失の調整額8,158千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものです。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8,180千円は、総務、経理、管理部門等の一般管理部門における固定資産の増加額です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っています。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

#### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

(単位：千円)

日本	米州	アジア	欧州	オセアニア	アフリカ	合計
2,789,116	328,196	1,312,218	241,773	10,782	2,437	4,684,525

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

##### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱デンソー	1,128,465	タンタルコンデンサ事業、回路保護素子事業、その他

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米州	アジア	欧州	オセアニア	アフリカ	合計
2,921,522	325,010	958,379	272,097	5,210	1,903	4,484,123

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)デンソー	1,174,864	タンタルコンデンサ事業、回路保護素子事業、その他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	150.49円	104.67円
1株当たり当期純損失金額(△)	△62.12円	△47.03円

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、又潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△1,597,448	△1,209,390
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失金額(△)(千円)	△1,597,448	△1,209,390
普通株式の期中平均株式数(株)	25,717,477	25,714,669

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,870,053	2,691,251
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,870,053	2,691,251
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	25,715,800	25,712,450

(重要な後発事象)

(資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催の当社第68回定時株主総会に、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分について付議することを決議し、同定時株主総会において承認可決されました。

1. 資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

当社は、平成29年3月期末時点において3,893,504千円の繰越利益剰余金の欠損を計上しております。この欠損を補填し、今後の資本政策上の柔軟性及び機動性を確保するため、会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金の額を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えるとともに、利益準備金の額を減少し、同額を繰越利益剰余金の振り替え、また、会社法第452条の規定に基づき別途積立金及びその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替えるものです。

なお、本件は、「純資産の部」の勘定振替であり、当社の純資産の額に変動はありません。また、当社の連結及び単体の業績に与える影響はありません。

## 2. 資本準備金及び利益準備金の額の減少の要領

### (1) 減少する準備金の項目及びその額

資本準備金 3,341,270千円のうち3,038,607千円

利益準備金 554,897千円の全額

### (2) 増加する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 3,038,607千円

繰越利益剰余金 554,897千円

## 3. 剰余金の処分の要領

### (1) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 3,038,607千円の全額

別途積立金 300,000千円の全額

### (2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 3,338,607千円

## 4. 資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の効力発生日

効力発生日 平成29年6月30日

なお、本件は会社法第449条第1項但書の要件に該当するため、債権者異議申述の手続きは発生しません。

### (単元株式数の変更、株式併合及び発行可能株式総数の変更)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催の当社第68回定時株主総会に、単元株式数の変更、株式併合及び発行可能株式総数の変更に関する議案を付議することを決議し、同定時株主総会において承認可決されました。

### 1. 単元株式数の変更、株式併合及び発行可能株式総数の変更の理由

東京証券取引所をはじめとする全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、平成30年10月1日までにすべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に集約することを目指しております。そこで、当社は、上場会社として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位を現在の1,000株から100株に変更するとともに、単元株式数の変更後においても投資単位を適切な水準に調整することを目的として、当社株式について10株を1株にする併合を行うものであります。

### 2. 単元株式数の変更

平成29年10月1日をもって、当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

### 3. 株式併合及び発行可能株式総数の変更

#### (1) 併合の内容

##### ① 併合する株式の種類

普通株式

##### ② 併合の方法・割合

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主様の所有株式について、10株を1株の割合で併合します。

##### ③ 併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年3月31日現在）	25,720,000株
今回の併合により減少する株式数	23,148,000株
株式併合後の発行済株式総数	2,572,000株

(注) 「今回の併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数及び株式併合割合に基づき算出した理論値です。



(2) 1株未満の端数が生じる場合の処理

本株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条の定めに基づき、当社が一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 効力発生日における発行可能株式総数

本株式併合による発行済株式の減少に伴い、発行可能株式総数の適正化を図るため、平成29年10月1日をもって、発行可能株式総数を減少いたします。

(4) 効力発生日における発行可能株式総数

変更前の発行可能株式総数	78,383,013株
変更後の発行可能株式総数（平成29年10月1日付）	10,000,000株

4. 単元株式数の変更、株式併合、発行可能株式総数の変更の効力発生日

効力発生日 平成29年10月1日

(注) 上記のとおり、単元株式数の変更及び株式併合の効力発生日は平成29年10月1日ですが、株式売買後の振替手続の関係で、東京証券取引所における売買単位が1,000株から100株に変更される日は、平成29年9月27日となります。

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,504.93円	1,046.67円
1株当たり当期純損失金額(△)	△621.15円	△470.31円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、又潜在株式が存在しないため記載していません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,100,000	1,350,000	1.187	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	27,978	28,072	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	46,985	48,251	—	平成30年8月20日～ 平成35年7月27日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,174,963	1,426,324	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載していません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	18,220	11,548	5,950	5,826

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

1. 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,073,858	2,238,649	3,355,060	4,484,123
税金等調整前 四半期(当期)純損失金額(△) (千円)	△193,123	△211,510	△314,735	△1,191,520
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失金額(△) (千円)	△198,384	△220,974	△328,402	△1,209,390
1株当たり 四半期(当期)純損失金額(△) (円)	△7.71	△8.59	△12.77	△47.03

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△7.71	△0.88	△4.18	△34.26

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※2 1,859,307	※2 1,697,389
受取手形	240,474	314,480
売掛金	1,176,706	1,016,149
有価証券	25,226	-
商品及び製品	473,851	499,441
仕掛品	292,823	309,394
原材料及び貯蔵品	304,576	291,380
前払費用	2,886	2,946
関係会社短期貸付金	30,799	34,874
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	33,500	28,000
その他	16,353	15,881
貸倒引当金	△9,772	△10,195
流動資産合計	4,446,731	4,199,742
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 354,264	※2 359,508
構築物	10,854	10,724
機械及び装置	220,460	254,267
車両運搬具	299	299
工具、器具及び備品	51,640	49,951
土地	※2 804,649	※2 772,253
リース資産	41,393	48,627
建設仮勘定	-	7,375
有形固定資産合計	1,483,563	1,503,009
無形固定資産		
借地権	21,411	21,411
ソフトウェア	225	156
その他	6,013	6,013
無形固定資産合計	27,650	27,581
投資その他の資産		
投資有価証券	826,603	316,878
関係会社株式	106,000	-
出資金	200	200
関係会社長期貸付金	236,500	208,500
その他	17,665	19,575
貸倒引当金	△64,504	△65,738
投資その他の資産合計	1,122,465	479,415
固定資産合計	2,633,679	2,010,006
資産合計	7,080,411	6,209,749

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	163,985	193,803
買掛金	※1 304,134	※1 360,202
短期借入金	※2,※3 1,100,000	※2,※3 1,350,000
リース債務	27,978	28,072
未払金	479,585	235,339
未払費用	278,829	199,398
未払法人税等	14,108	28,154
預り金	9,121	9,919
設備関係支払手形	3,042	51,670
営業外支払手形	30,799	34,874
その他	1,343	164
流動負債合計	2,412,930	2,491,601
固定負債		
長期未払金	42,403	398,851
リース債務	46,985	48,251
繰延税金負債	159,107	99,829
退職給付引当金	554,202	532,920
環境対策引当金	9,300	9,300
その他	5,370	-
固定負債合計	817,367	1,089,152
負債合計	3,230,297	3,580,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,219,588	2,219,588
資本剰余金		
資本準備金	3,341,270	3,341,270
資本剰余金合計	3,341,270	3,341,270
利益剰余金		
利益準備金	554,897	554,897
その他利益剰余金		
別途積立金	300,000	300,000
繰越利益剰余金	△2,756,624	△3,893,504
利益剰余金合計	△1,901,727	△3,038,607
自己株式	△704	△931
株主資本合計	3,658,426	2,521,320
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	191,742	107,730
繰延ヘッジ損益	△55	△55
評価・換算差額等合計	191,686	107,675
純資産合計	3,850,113	2,628,996
負債純資産合計	7,080,411	6,209,749

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	4,684,525	4,484,123
売上原価	※1 3,829,503	※1 3,705,763
売上総利益	855,022	778,360
販売費及び一般管理費	※2 1,151,646	※2 1,059,468
営業損失(△)	△296,624	△281,108
営業外収益		
受取利息	※1 3,699	※1 2,713
有価証券利息	12	0
受取配当金	22,194	18,375
為替差益	-	1,916
受取損害賠償金	-	4,000
その他	※1 5,485	※1 5,346
営業外収益合計	31,392	32,351
営業外費用		
支払利息	12,392	14,051
為替差損	3,538	-
その他	3,015	3,873
営業外費用合計	18,946	17,924
経常損失(△)	△284,179	△266,680
特別利益		
固定資産売却益	1,500	-
投資有価証券売却益	41,532	216,640
特別利益合計	43,032	216,640
特別損失		
固定資産除却損	219	12,774
固定資産売却損	-	26,368
投資有価証券評価損	2,440	-
投資有価証券売却損	-	10,485
関係会社株式評価損	194,000	106,000
たな卸資産廃棄損	152,236	-
独占禁止法等関連損失	※3 1,125,337	※3 691,369
事業拠点再構築費用	-	※4 215,310
減損損失	31,053	8,158
特別損失合計	1,505,286	1,070,466
税引前当期純損失(△)	△1,746,432	△1,120,506
法人税、住民税及び事業税	7,747	16,373
法人税等調整額	△5,546	-
法人税等合計	2,201	16,373
当期純損失(△)	△1,748,634	△1,136,879

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	2,219,588	3,341,270	3,341,270
当期変動額			
当期純損失(△)			
自己株式の取得			
自己株式の消却			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	2,219,588	3,341,270	3,341,270

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	554,897	300,000	△922,013	△67,116	△86,327	5,407,415
当期変動額						
当期純損失(△)			△1,748,634	△1,748,634		△1,748,634
自己株式の取得					△354	△354
自己株式の消却			△85,977	△85,977	85,977	-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	△1,834,611	△1,834,611	85,622	△1,748,988
当期末残高	554,897	300,000	△2,756,624	△1,901,727	△704	3,658,426

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	348,985	△66	348,918	5,756,333
当期変動額				
当期純損失(△)				△1,748,634
自己株式の取得				△354
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△157,243	11	△157,231	△157,231
当期変動額合計	△157,243	11	△157,231	△1,906,220
当期末残高	191,742	△55	191,686	3,850,113

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	2,219,588	3,341,270	3,341,270
当期変動額			
当期純損失(△)			
自己株式の取得			
自己株式の消却			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	2,219,588	3,341,270	3,341,270

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	554,897	300,000	△2,756,624	△1,901,727	△704	3,658,426	
当期変動額							
当期純損失(△)			△1,136,879	△1,136,879		△1,136,879	
自己株式の取得					△226	△226	
自己株式の消却						-	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	△1,136,879	△1,136,879	△226	△1,137,106	
当期末残高	554,897	300,000	△3,893,504	△3,038,607	△931	2,521,320	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	191,742	△55	191,686	3,850,113
当期変動額				
当期純損失(△)				△1,136,879
自己株式の取得				△226
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△84,011	0	△84,011	△84,011
当期変動額合計	△84,011	0	△84,011	△1,221,117
当期末残高	107,730	△55	107,675	2,628,996

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式

移動平均法による原価法

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・仕掛品……総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

原材料……総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

貯蔵品……最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

### 3 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっています。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっています。

主な耐用年数

建物 38年

機械及び装置 9年

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

#### (3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

### 4 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

##### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

##### ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生事業年度から費用処理しています。



(3) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上しています。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

先物為替予約を行っており、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務

(3) ヘッジ方針

内規に基づき、為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っています。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、為替予約を振当処理しているため、事業年度末における有効性の評価を省略しています。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微です。

(表示方法の変更)

前事業年度まで「固定負債」の「その他」に含めて表示していました「長期未払金」は金額的重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記しています。この表示方法を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた47,773千円は、「長期未払金」42,403千円、「その他」5,370千円として組み替えています。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しています。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債務	40,517千円	36,586千円

※2 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
定期預金	600,000千円	700,000千円
建物	144,213千円	140,267千円
土地	575,014千円	575,014千円
計	1,319,227千円	1,415,281千円

(2) 担保に係る債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	1,100,000千円	1,350,000千円

※3 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額	2,000,000千円	1,700,000千円
借入実行残高	1,100,000千円	1,350,000千円
差引額	900,000千円	350,000千円

4 その他

当社は、コンデンサ製品の取引に関して、中国、EU（欧州連合）等の当局による調査を受けています。また、米国及びカナダにおいて、当社を含む複数の日本企業等を相手取り、集団訴訟が提起されています。

独占禁止法に関連するこれらの調査・訴訟等に伴い発生する費用は将来も発生すると予測されますが、既に計上した費用を除いて、それらの費用を現時点で合理的に見積ることは困難です。

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
仕入高	465,320千円	345,241千円
営業取引以外の取引による取引高	3,437千円	2,563千円

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度27.4%、当事業年度27.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度72.6%、当事業年度72.5%です。販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料	438,722千円	399,258千円
退職給付費用	25,857千円	25,754千円
研究開発費	161,126千円	134,772千円
減価償却費	24,778千円	25,303千円

※3 独占禁止法等関連損失の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
課徴金等	516,588千円	474,633千円
弁護士報酬等	608,749千円	216,736千円
計	1,125,337千円	691,369千円

※4 事業拠点再構築費用の内容は次のとおりです。

一部の回路保護素子製品の生産拠点集約化に伴う費用です。

(有価証券関係)

子会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額106,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払従業員賞与	27,190千円	22,555千円
退職給付引当金	169,585千円	163,073千円
関係会社株式評価損	89,964千円	122,400千円
減損損失	328,031千円	299,754千円
投資有価証券評価損	132,201千円	111,914千円
独占禁止法等関連損失	168,195千円	157,268千円
繰越欠損金	1,387,025千円	1,732,873千円
その他	58,868千円	130,186千円
繰延税金資産小計	2,361,064千円	2,740,027千円
評価性引当額	△2,361,064千円	△2,740,027千円
繰延税金資産合計	一千円	一千円
(繰延税金負債)		
退職給付信託設定益	△99,829千円	△99,829千円
その他有価証券評価差額金	△59,277千円	一千円
繰延税金負債合計	△159,107千円	△99,829千円
繰延税金負債の純額	△159,107千円	△99,829千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しています。

(重要な後発事象)

(資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催の当社第68回定時株主総会に、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分について付議することを決議し、同定時株主総会において承認可決されました。

1. 資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

当社は、平成29年3月期末時点において3,893,504千円の繰越利益剰余金の欠損を計上しております。この欠損を補填し、今後の資本政策上の柔軟性及び機動性を確保するため、会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金の額を減少し、同額をその他有価証券に振り替えるとともに、利益準備金の額を減少し、同額を繰越利益剰余金の振り替え、また、会社法第452条の規定に基づき別途積立金及びその他有価証券を繰越利益剰余金に振り替えるものです。

なお、本件は、「純資産の部」の勘定振替であり、当社の純資産の額に変動はありません。また、当社の連結及び単体の業績に与える影響はありません。

## 2. 資本準備金及び利益準備金の額の減少の要領

### (1) 減少する準備金の項目及びその額

資本準備金 3,341,270千円のうち3,038,607千円

利益準備金 554,897千円の全額

### (2) 増加する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 3,038,607千円

繰越利益剰余金 554,897千円

## 3. 剰余金の処分の要領

### (1) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 3,038,607千円の全額

別途積立金 300,000千円の全額

### (2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 3,338,607千円

## 4. 資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の効力発生日

効力発生日 平成29年6月30日

なお、本件は会社法第449条第1項但書の要件に該当するため、債権者異議申述の手続きは発生しません。

(単元株式数の変更、株式併合及び発行可能株式総数の変更)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催の当社第68回定時株主総会に、単元株式数の変更、株式併合及び発行可能株式総数の変更に関する議案を付議することを決議し、同定時株主総会において承認可決されました。

### 1. 単元株式数の変更、株式併合及び発行可能株式総数の変更の理由

東京証券取引所をはじめとする全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、平成30年10月1日までにすべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に集約することを目指しております。そこで、当社は、上場会社として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位を現在の1,000株から100株に変更するとともに、単元株式数の変更後においても投資単位を適切な水準に調整することを目的として、当社株式について10株を1株にする併合を行うものであります。

### 2. 単元株式数の変更

平成29年10月1日をもって、当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

### 3. 株式併合及び発行可能株式総数の変更

#### (1) 併合の内容

##### ① 併合する株式の種類

普通株式

##### ② 併合の方法・割合

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主様の所有株式について、10株を1株の割合で併合します。

##### ③ 併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年3月31日現在）	25,720,000株
今回の併合により減少する株式数	23,148,000株
株式併合後の発行済株式総数	2,572,000株

(注) 「今回の併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数及び株式併合割合に基づき算出した理論値です。

(2) 1株未満の端数が生じる場合の処理

本株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条の定めに基づき、当社が一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 効力発生日における発行可能株式総数

本株式併合による発行済株式の減少に伴い、発行可能株式総数の適正化を図るため、平成29年10月1日をもって、発行可能株式総数を減少いたします。

(4) 効力発生日における発行可能株式総数

変更前の発行可能株式総数	78,383,013株
変更後の発行可能株式総数（平成29年10月1日付）	10,000,000株

4. 単元株式数の変更、株式併合、発行可能株式総数の変更の効力発生日

効力発生日 平成29年10月1日

（注）上記のとおり、単元株式数の変更及び株式併合の効力発生日は平成29年10月1日ですが、株式売買後の振替手続の関係で、東京証券取引所における売買単位が1,000株から100株に変更される日は、平成29年9月27日となります。

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,497.18円	1,022.46円
1株当たり当期純損失金額(△)	△679.94円	△442.11円

（注）前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、又潜在株式が存在しないため記載していません。

## ④ 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	354,264	28,670	6,661	16,764	359,508	3,189,494
	構築物	10,854	—	—	129	10,724	168,444
	機械及び装置	220,460	70,432	8,514	28,111	254,267	11,881,040
	車両運搬具	299	—	0	—	299	21,741
	工具、器具及び備品	51,640	4,548	2,088	4,149	49,951	1,255,354
	土地	804,649	—	32,396 (8,158)	—	772,253	—
	リース資産	41,393	30,332	—	23,098	48,627	92,146
	建設仮勘定	—	111,026	103,650	—	7,375	—
	計	1,483,563	245,009	153,310 (8,158)	72,252	1,503,009	16,608,222
無形固定資産	借地権	21,411	—	—	—	21,411	—
	ソフトウェア	225	—	—	69	156	—
	その他	6,013	—	—	—	6,013	—
	計	27,650	—	—	69	27,581	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置 福知山工場における回路保護素子製造設備に係るものです。

2 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額です。

3 「減価償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれています。

## 【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	74,277	75,934	74,277	75,934
環境対策引当金	9,300	—	—	9,300

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2 平成29年6月29日開催の第68期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されています。

これにより、株式併合の効力発生日（平成29年10月1日）をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となります。

3 平成29年6月29日開催の第68期定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。なお、当社の公告掲載のURLは次のとおりです。

<http://www.ncc-matsuo.co.jp/>



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度(第67期) (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年6月29日  
近畿財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書

事業年度(第67期) (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年6月29日  
近畿財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第68期第1四半期 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) 平成28年8月12日  
近畿財務局長に提出  
第68期第2四半期 (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日) 平成28年11月14日  
近畿財務局長に提出  
第68期第3四半期 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日) 平成29年2月13日  
近畿財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 平成28年7月1日  
近畿財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(提出会社及び連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書 平成28年10月13日  
近畿財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(提出会社及び連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書 平成28年10月31日  
近畿財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(提出会社及び連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書 平成29年2月9日  
近畿財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(提出会社及び連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書 平成29年5月2日  
近畿財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月29日

松尾電機株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 本 伸 吾 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 土 居 一 彦 印

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松尾電機株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松尾電機株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、松尾電機株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、松尾電機株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成29年 6 月 29 日

松尾電機株式会社  
取締役会 御中

## 太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 本 伸 吾 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 土 居 一 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松尾電機株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松尾電機株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。